



2022年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年5月13日

上場会社名 ユアサ・フナシヨク株式会社

上場取引所 東

コード番号 8006 URL <https://www.yuasa-funashoku.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山田 共之

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 石橋 宏

TEL 047-433-1212

定時株主総会開催予定日 2022年6月29日

配当支払開始予定日

2022年6月30日

有価証券報告書提出予定日 2022年6月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	109,897		653		1,020	311.5	2,336	
2021年3月期	108,853	0.9	73		247	79.6	277	

(注) 包括利益 2022年3月期 1,781百万円 (224.2%) 2021年3月期 549百万円 (56.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	519.95		7.5	1.9	0.6
2021年3月期	61.72		0.9	0.5	0.1

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 17百万円 2021年3月期 24百万円

(注) 1. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期の売上高については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前期増減率は記載しておりません。

(注) 2. (経営成績等の概況について)

収益認識会計基準適用前の売上高については添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(1) 経営成績の概況(注) 2. 収益認識会計基準等適用前の部門売上高」をご覧ください。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	56,694	32,305	56.3	7,100.93
2021年3月期	53,294	30,750	56.9	6,753.83

(参考) 自己資本 2022年3月期 31,907百万円 2021年3月期 30,348百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	2,200	3,026	426	11,549
2021年3月期	520	172	674	6,744

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期				50.00	50.00	224		0.7
2022年3月期				70.00	70.00	314	13.5	1.0
2023年3月期(予想)								

(注) 当社は定款において期末日を配当基準日と定めていますが、現時点では2023年3月期末日における配当予想額は未定です。

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	57,000	5.3	400	157.6	500	35.8	350	81.3	77.89
通期	115,000	4.6	1,100	68.2	1,300	27.4	900	61.5	200.29

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.16「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年3月期	4,897,723 株	2021年3月期	4,897,723 株
2022年3月期	404,313 株	2021年3月期	404,162 株
2022年3月期	4,493,496 株	2021年3月期	4,493,624 株

期末自己株式数

期中平均株式数

(参考) 個別業績の概要

2022年3月期の個別業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	96,992		584		959	156.7	2,306	
2021年3月期	95,834	0.4	38		373	67.4	104	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	513.35	
2021年3月期	23.25	

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しており、2022年3月期の売上高については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前期増減率は記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	53,710	31,608	58.9	7,034.51
2021年3月期	50,383	30,028	59.6	6,682.52

(参考) 自己資本 2022年3月期 31,608百万円 2021年3月期 30,028百万円

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績の概況	2
(2) 財政状態の概況	3
(3) キャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更)	16
(表示方法の変更)	16
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	18
(連結包括利益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(セグメント情報等)	23
(関連当事者情報)	27
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	28
4. その他	28
役員の異動	28

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績の概況

当連結会計年度における日本経済は、新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、緊急事態宣言、まん延防止等重点措置が発出され、景気の回復は思うように進まない状況が続きました。後半に入り感染拡大が落ち着いてきたことで、経済活動は正常化に向かっていましたが、1月以降もオミクロン株の流行による自粛傾向が続くなど、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

食品流通業界におきましては、緊急事態宣言、まん延防止等重点措置の解除により、外食業界の持ち直しの動きが見られるなか、輸送コストや原料高騰に伴う家庭用商品の値上げが相次ぐなど、個人消費回復へのマイナス要素の影響も大きく、企業間競争は引き続き厳しい状況となりました。

ビジネスホテル業界におきましては、国内の新規感染者数が低水準にとどまり、イベント等における制限が緩和され人の流れも増加傾向に推移しましたが、新たな変異株への対応により、訪日外国人の大幅な減少が持続するなど、宿泊需要の十分な回復が見込めない環境が続きました。

このような状況のなかで、当社グループは引き続き、地域に密着した営業を展開するとともに、商事部門では物流の効率化、ホテル部門ではお客様と従業員の安全を確保するなかで営業を継続してまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は1,098億97百万円（前年同期は1,088億53百万円）、営業利益は6億53百万円（前年同期は営業損失73百万円）、経常利益は10億20百万円（前年同期比311.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は23億36百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失2億77百万円）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用しております。詳細は、「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）及び（セグメント情報等）」をご覧ください。

事業部門別セグメントの概況は次のとおりであります。

商事部門

商事部門につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響や消費者の節約志向が続くなか、価格競争の激化、物流コストの上昇等、依然として厳しい事業環境となりました。

このようななかで、商品供給を的確に行うとともに、新規取引の獲得、新商材の提案などを積極的に行ってまいりました。

部門別の売上高は、食品では、菓子が低調に推移しましたが、加工食品、砂糖の製品価格上昇などにより増収となりました。業務用商品では、小麦粉、油脂、燃料の販売価格が上昇し、また食材の順調な推移などにより増収となりました。飼料畜産では、飼料は養豚、養鶏の生産者向け販売数量が減少したものの販売価格が上昇し増収となりました。畜産は成豚集荷頭数が堅調に推移しましたが、枝肉の販売数量が低調となり減収となりました。米穀では、玄米の販売数量は増加しましたが精米、玄米の相場下落により減収となりました。

その結果、商事部門の売上高は1,084億47百万円（前年同期は1,076億5百万円）、営業利益は19億36百万円（前年同期比35.0%増）となりました。

収益認識会計基準等の適用により、売上高は31億4百万円減少しております。

ホテル部門

ホテル部門につきましては、新型コロナウイルスに対する緊急事態宣言解除後、新規感染者数も減少傾向で推移するなか、人の移動制限や各種イベント自粛も緩和されるなど、一般レジャー客を中心に多少の回復がみられ増収となりました。

その結果、ホテル部門の売上高は12億29百万円（前年同期は10億34百万円）、営業損失は7億48百万円（前年同期は営業損失9億27百万円）となりました。

収益認識会計基準等の適用により、売上高は1億52百万円減少しております。

なお、前連結会計年度においては、緊急事態宣言の発出に伴い固定費（人件費、地代家賃、減価償却費等）3億53百万円を特別損失に計上しておりますので、特別損失を加えた前年同期の損失は12億81百万円でした。

不動産部門

不動産部門につきましては、賃貸料収入による売上高は2億20百万円（前年同期は2億13百万円）、営業利益は2億14百万円（前年同期比4.2%増）となりました。

部門売上高

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度	当連結会計年度	前年同期比 (%)
食品 (酒類・飲料含む)	73,249	72,017	—
業務用商品	14,733	16,417	—
飼料・畜産	12,400	13,434	—
米 穀	7,222	6,576	—
商 事 部 門 計	107,605	108,447	—
ホ テ ル 部 門	1,034	1,229	—
不 動 産 部 門	213	220	—
合 計	108,853	109,897	—

(注) 1. 収益認識会計基準等を当連結会計年度の期首から適用しており、当該会計基準等を適用した後の数値となっているため、前年同期比は記載しておりません。なお、当該変更により、商事部門は31億4百万円、ホテル部門は1億52百万円減少しております。

2. 収益認識会計基準等適用前の部門売上高

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度	当連結会計年度	前年同期比 (%)
食品 (酒類・飲料含む)	73,249	74,946	102.3
業務用商品	14,733	16,519	112.1
飼料・畜産	12,400	13,435	108.3
米 穀	7,222	6,651	92.1
商 事 部 門 計	107,605	111,552	103.7
ホ テ ル 部 門	1,034	1,382	133.6
不 動 産 部 門	213	220	102.9
合 計	108,853	113,154	104.0

(2) 財政状態の概況

資産、負債、純資産の状況

項 目	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減
総資産 (百万円)	53,294	56,694	3,400
自己資本 (百万円)	30,348	31,907	1,558
自己資本比率 (%)	56.9	56.3	△0.6
一株当たり純資産 (円)	6,753.83	7,100.93	347.1

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ34億円増加し566億94百万円となりました。主な内容は現金及び預金の増加47億99百万円、売掛金の増加6億56百万円、商品及び製品の増加1億44百万円、未収入金の減少2億79百万円、建物及び構築物(純額)の減少4億76百万円、土地の減少3億54百万円、投資有価証券の減少7億23百万円、差入保証金の減少1億64百万円などによるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ18億45百万円増加し243億88百万円となりました。主な内容は支払手形及び買掛金の増加12億97百万円、未払法人税等の増加11億2百万円、退職給付に係る負債の増加1億42百万円、繰延税金負債の減少2億5百万円などによるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ15億54百万円増加し323億5百万円となりました。主な内容は利益剰余金の増加21億11百万円、その他有価証券評価差額金の減少5億2百万円などによるものです。

(3) キャッシュ・フローの概況

(単位：百万円)

項 目	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	520	2,200	1,679
投資活動によるキャッシュ・フロー	△172	3,026	3,198
財務活動によるキャッシュ・フロー	△674	△426	248
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	5	4
現金及び現金同等物の増減額	△325	4,805	5,131
現金及び現金同等物の期末残高	6,744	11,549	4,805

キャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは22億円（前年同期比16億79百万円の収入増）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益34億円、有形固定資産除売却損益△23億47百万円、仕入債務の増減額12億97百万円などによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは30億26百万円（前年同期比31億98百万円の収入増）となりました。これは主に有形固定資産の売却による収入30億円などによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは△4億26百万円（前年同期比2億48百万円の支出減）となりました。これは主に配当金の支払額△2億24百万円などによるものです。

これらの結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の期末残高は前連結会計年度末から48億5百万円増加し115億49百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率 (%)	55.9	56.4	56.9	56.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	30.4	25.2	25.3	21.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.4	3.0	5.4	1.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	98.4	53.9	32.3	149.4

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の影響による経済活動制限が緩和され、景気回復の持ち直しの動きがあるものの、引き続き先行きが不透明な状況で推移すると思われま

す。食品流通業界におきましても、将来への不安感、物価上昇を始めとする生活環境の動向、人口減少・少子高齢化などの影響を受け、消費者の節約志向は継続するものと思われま

す。また、ビジネスホテル業界におきましても、新型コロナウイルス感染症の影響で落ち込んでいた需要も徐々に回復しておりますが、今後の感染者数の動向など不確実な要素もあり、十分な回復には暫く時間を要するものと思われま

す。このような状況のなかで当社グループは、商事部門では、加工食品、低温食品、酒類、業務用商品、飼料畜産、米穀のフルライン体制の強みを生かすなかで、商品供給を的確に行うとともに、物流業務の効率化を図ってまいりま

す。また、食品の品質に対する消費者意識が高まるなか、より安全・安心な商品の取扱いを進めてまいりま

す。ホテル部門では、快適で魅力ある客室の提供並びにクオリティの高いサービスの提供に努め、集客力回復の取組み

を継続してまいりま

す。不動産部門では、旧パールプラザ跡地などの収益化を図り、安定的な収益確保に取組んでまいりま

す。これら各部門の取組みに加え、財務体質の強化を図り、一段と厳しさを増す経営環境に耐えうる強固な企業体制を構築してまいりま

す。また、当社グループでは引き続き、新型コロナウイルス感染症対策として、在宅勤務や時差出勤及びオンラインツールの活用など、感染拡大の抑止活動を継続してまいりま

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様へ長期的に安定した配当を継続することを基本方針としております。内部留保金につきましては、財務体質の強化を図るなかで、競争力の強化、効率化などの設備投資等に有効に充当し、変動する事業環境に備えてまいりま

す。自己株式の取得につきましては、機動的な資本政策の遂行のため、株価の動向や財務状況等を考慮し適切に対応してまいりま

す。また、当期の配当金につきましては、1株につき年間70円を予定しております。

次期の配当金につきましては、現段階では未定といたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※3 6,790	※3 11,590
受取手形及び売掛金	※5 13,678	—
受取手形	—	452
売掛金	—	13,974
商品及び製品	1,508	1,653
仕掛品	33	24
原材料及び貯蔵品	478	287
未収入金	4,033	3,754
その他	60	54
貸倒引当金	△27	△31
流動資産合計	26,556	31,759
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※4 13,151	※4 10,868
減価償却累計額	△10,127	△8,320
建物及び構築物 (純額)	※3 3,024	※3 2,547
機械装置及び運搬具	※4 1,844	※4 1,826
減価償却累計額	△1,559	△1,567
機械装置及び運搬具 (純額)	285	258
土地	※3 11,005	※3 10,651
その他	※4 1,668	※4 1,656
減価償却累計額	△1,400	△1,461
その他 (純額)	267	195
有形固定資産合計	14,582	13,653
無形固定資産		
ソフトウェア	83	62
その他	76	67
無形固定資産合計	160	129
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※3 9,184	※1, ※3 8,460
長期貸付金	225	206
繰延税金資産	19	80
差入保証金	2,490	2,326
その他	289	287
貸倒引当金	△214	△209
投資その他の資産合計	11,994	11,151
固定資産合計	26,737	24,934
資産合計	53,294	56,694

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3 17,055	※3 18,353
短期借入金	※3 2,076	※3 1,999
未払法人税等	25	1,127
賞与引当金	61	58
ポイント引当金	9	-
その他	※2 1,777	※2 1,479
流動負債合計	21,006	23,018
固定負債		
長期借入金	63	23
繰延税金負債	683	477
退職給付に係る負債	497	639
役員退職慰労引当金	8	10
長期末払金	24	24
その他	※3 259	※3 194
固定負債合計	1,537	1,370
負債合計	22,543	24,388
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,599	5,599
資本剰余金	5,588	5,588
利益剰余金	16,860	18,971
自己株式	△876	△876
株主資本合計	27,171	29,282
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,113	2,611
退職給付に係る調整累計額	63	13
その他の包括利益累計額合計	3,177	2,624
非支配株主持分	402	397
純資産合計	30,750	32,305
負債純資産合計	53,294	56,694

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	108,853	109,897
売上原価	99,430	102,932
売上総利益	9,423	6,965
販売費及び一般管理費	※1 9,497	※1 6,311
営業利益又は営業損失(△)	△73	653
営業外収益		
受取利息	18	18
受取配当金	191	203
持分法による投資利益	24	17
受取保険金	2	-
助成金収入	53	75
その他	50	69
営業外収益合計	341	385
営業外費用		
支払利息	16	14
支払手数料	-	2
その他	3	2
営業外費用合計	19	18
経常利益	247	1,020
特別利益		
投資有価証券売却益	0	35
固定資産売却益	※2 0	※2 2,354
特別利益合計	0	2,389
特別損失		
固定資産処分損	※3 1	※3 7
投資有価証券評価損	63	-
減損損失	250	-
環境対策費	0	2
新型コロナウイルス感染症による損失	353	-
その他	0	-
特別損失合計	669	9
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△420	3,400
法人税、住民税及び事業税	31	1,089
法人税等調整額	△163	△23
法人税等合計	△132	1,065
当期純利益又は当期純損失(△)	△288	2,334
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△10	△1
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△277	2,336

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△288	2,334
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	664	△503
退職給付に係る調整額	172	△50
その他の包括利益合計	※1 837	※1 △553
包括利益	549	1,781
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	560	1,783
非支配株主に係る包括利益	△10	△2

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,599	5,588	17,586	△875	27,898
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,599	5,588	17,586	△875	27,898
当期変動額					
剰余金の配当			△449		△449
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△277		△277
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	△726	△0	△727
当期末残高	5,599	5,588	16,860	△876	27,171

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,448	△109	2,339	414	30,652
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,448	△109	2,339	414	30,652
当期変動額					
剰余金の配当					△449
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△277
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	664	172	837	△12	825
当期変動額合計	664	172	837	△12	98
当期末残高	3,113	63	3,177	402	30,750

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,599	5,588	16,860	△876	27,171
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,599	5,588	16,860	△876	27,171
当期変動額					
剰余金の配当			△224		△224
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			2,336		2,336
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計			2,111	△0	2,111
当期末残高	5,599	5,588	18,971	△876	29,282

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,113	63	3,177	402	30,750
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,113	63	3,177	402	30,750
当期変動額					
剰余金の配当					△224
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)					2,336
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△502	△50	△552	△4	△556
当期変動額合計	△502	△50	△552	△4	1,554
当期末残高	2,611	13	2,624	397	32,305

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△420	3,400
減価償却費	497	415
減損損失	250	-
持分法による投資損益(△は益)	△23	△15
のれん償却額	8	8
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	5	69
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	1	1
長期末払金の増減額(△は減少)	△1	-
貸倒引当金の増減額(△は減少)	3	△1
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△4	△3
環境対策引当金の増減額(△は減少)	△11	0
受取利息及び受取配当金	△210	△221
支払利息	16	14
為替差損益(△は益)	△0	△5
投資有価証券評価損益(△は益)	63	-
投資有価証券売却損益(△は益)	△0	△35
有形固定資産除売却損益(△は益)	1	△2,347
売上債権の増減額(△は増加)	184	△748
棚卸資産の増減額(△は増加)	308	56
その他の資産の増減額(△は増加)	△148	225
仕入債務の増減額(△は減少)	277	1,297
その他の負債の増減額(△は減少)	△45	△372
未払消費税等の増減額(△は減少)	△111	152
その他	△7	△2
小計	631	1,889
利息及び配当金の受取額	209	224
利息の支払額	△16	△14
法人税等の支払額	△305	100
営業活動によるキャッシュ・フロー	520	2,200

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払込による支出	△1	△1
定期預金の払戻による収入	0	1
有形固定資産の取得による支出	△168	△37
有形固定資産の売却による収入	0	3,000
有形固定資産の除却による支出	△1	△3
無形固定資産の取得による支出	△26	△5
投資有価証券の取得による支出	△4	△4
投資有価証券の売却による収入	3	54
貸付金の回収による収入	24	22
その他	—	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△172	3,026
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△207	△100
長期借入れによる収入	80	—
長期借入金の返済による支出	—	△16
自己株式の取得による支出	△0	△0
社債の償還による支出	△5	—
配当金の支払額	△449	△224
非支配株主への配当金の支払額	△1	△1
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△91	△83
財務活動によるキャッシュ・フロー	△674	△426
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	5
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△325	4,805
現金及び現金同等物の期首残高	7,070	6,744
現金及び現金同等物の期末残高	※1 6,744	※1 11,549

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 8社

主要な子会社の名称

ワイ・エフ物流(株)、ワイ・エフ石油(株)、ユアサフナシヨク・リカー(株)、(株)ニュー・ノザワ・フーズ、太陽商事(株)、東京太陽(株)、ホテルサンライト(株)、ワイケイフーズ(株)

(2) 主要な非連結子会社の名称

ワイ・エフ・エージェンシー(株)

非連結子会社3社は、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等はいずれも小規模であり、かつ全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

主要な会社名

日本畜産振興(株)

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

ワイ・エフ・エージェンシー(株)

非連結子会社3社については、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用していません。

(3) 日本畜産振興(株)の決算日は6月30日ですが、12月31日にて仮決算を行っております。また、連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、太陽商事(株)の決算日は2月28日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法によっております。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

主たる商品、製品、原材料、仕掛品については月別移動平均法による原価法、貯蔵品については最終仕入原価法によっております。

貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法によっております。

(3) 固定資産の減価償却の方法

1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、精米工場の建物・構築物・機械装置、ホテル部門の建物・構築物、1998年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)並びに2016年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物 2～50年

機械装置及び運搬具 2～12年

- 2) 無形固定資産（リース資産を除く）
 定額法によっております。
 なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における見込利用可能期間（5年）による定額法によっております。
- 3) リース資産
 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
- (4) 引当金の計上基準
- 1) 貸倒引当金
 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については財務内容評価法またはキャッシュ・フロー見積法によって、回収不能見込額を計上しております。
- 2) 賞与引当金
 従業員に支給する賞与の支払に充てるため、支払見込み相当額を計上しております。
- 3) 役員退職慰労引当金
 一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規による期末要支給額に基づき役員退職慰労引当金を計上しております。
- (5) 退職給付に係る会計処理の方法
- 1) 退職給付見込額の期間帰属方法
 当社の退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
- 2) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した金額を発生翌連結会計年度から処理しております。
 過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。
- (6) 収益及び費用の計上基準
 商事部門においては、小売業等に対して、加工食品、低温食品、酒類、業務用商品、飼料畜産、米穀等を販売しております。これらの収益は、商品を顧客に引渡し時点で履行義務が充足されると判断し、当該時点で収益を認識しております。代金は、商品引渡し時点を中心に、概ね3カ月以内に受領しております。
 ホテル部門においては、客室等を提供しております。これらの収益は、利用に応じて履行義務が充足されると判断し、サービスを提供した時点で収益を認識しております。代金は、サービスを提供した時点を中心に、概ね2カ月以内に受領しております。
- (7) のれんに関する事項
 のれんは15年間で均等償却しております。
- (8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、連結財務諸表において従来、販売費及び一般管理費として計上していた販売手数料やセンターフィー等を、当連結会計年度の期首から顧客に支払われる対価として売上高から減額しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しておりますが、当該期首残高に与える影響はありません。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形」及び「売掛金」に含めて表示し、「流動負債」に表示していた「ポイント引当金」は、当連結会計年度より「契約負債」として「その他」に含めて表示しております。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

この結果、収益認識会計基準等の適用を行う前と比べて、当連結会計年度の連結損益計算書は、売上高が32億57百万円、売上原価が67百万円、販売費及び一般管理費が31億89百万円それぞれ減少したことにより売上総利益が31億89百万円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

1株当たり情報に与える影響はありません。

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に係る注記

下記の科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりです。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
投資有価証券	336百万円	351百万円

※2 その他のうち、契約負債の金額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
契約負債	－百万円	5百万円

※3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
定期預金	40百万円	40百万円
建物及び構築物	95	90
土地	888	888
投資有価証券	2,418	1,975
合計	3,442	2,994

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
支払手形及び買掛金	4,063百万円	4,192百万円
短期借入金	200	100
その他固定負債	10	10
合計	4,237	4,302

※4 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
建物及び構築物	104百万円	104百万円
機械装置及び運搬具	4	4
その他	0	0
合計	108	108

※5 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、決算日が連結決算日と異なる一部の連結子会社の前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
受取手形	3百万円	－百万円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
給料手当	1,754百万円	1,709百万円
運賃・保管料	1,842	1,818
租税公課	225	262
賞与引当金繰入額	57	52
退職給付費用	138	95
減価償却費	372	347
貸倒引当金繰入額	3	2

※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
機械装置及び運搬具	0百万円	－百万円
土地	－	2,354
合計	0	2,354

※3 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
建物及び構築物	0百万円	3百万円
機械装置及び運搬具	0	0
その他	－	0
処分関連費用	0	3
合計	1	7

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	894百万円	△689百万円
組替調整額	63	△35
税効果調整前	957	△724
税効果額	292	△220
その他有価証券評価差額金	664	△503
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	183	△100
組替調整額	64	27
税効果調整前	248	△72
税効果額	75	△21
退職給付に係る調整額	172	△50
その他の包括利益合計	837	△553

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	4,897	—	—	4,897
合計	4,897	—	—	4,897
自己株式				
普通株式(注)	404	0	—	404
合計	404	0	—	404

(注) 自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	449	100.00	2020年3月31日	2020年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	224	利益剰余金	50.00	2021年3月31日	2021年6月30日

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	4,897	—	—	4,897
合計	4,897	—	—	4,897
自己株式				
普通株式（注）	404	0	—	404
合計	404	0	—	404

（注）自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	224	50.00	2021年3月31日	2021年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	314	利益剰余金	70.00	2022年3月31日	2022年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
現金及び預金勘定	6,790百万円	11,590百万円
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	△46	△40
現金及び現金同等物	6,744	11,549

2 重要な非資金取引の内容

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る 資産の額	71百万円	26百万円
ファイナンス・リース取引に係る 債務の額	71	26

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、卸売事業を中核に、ホテル事業、不動産賃貸事業の3つの事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業の種類別のセグメントから構成されており、「商事部門」、「ホテル部門」、「不動産部門」の3部門を報告セグメントとしております。

「商事部門」は、食品・食材・酒類等の卸売を行っております。

「ホテル部門」は、ビジネスホテル・レストラン等の経営を行っております。

「不動産部門」は、不動産の賃貸事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却前）ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(会計方針の変更)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントごとの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「商事部門」の売上高は3,104百万円減少、「ホテル部門」の売上高は152百万円減少、「不動産部門」の売上高及び各部門のセグメント利益又はセグメント損失には影響ありません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	商事部門	ホテル部門	不動産部門	計		
売上高						
外部顧客への売上高	107,605	1,034	213	108,853	—	108,853
セグメント間の内部売上 高又は振替額	14	0	52	67	△67	—
計	107,619	1,034	266	108,921	△67	108,853
セグメント利益又はセグ メント損失 (△)	1,434	△927	205	712	△786	△73
セグメント資産	25,737	7,086	2,495	35,319	17,974	53,294
その他の項目						
減価償却費	151	265	11	428	69	498
減損損失	36	213	—	250	—	250
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	83	3	2	89	—	89

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又はセグメント損失 (△) の調整額△786百万円には、のれんの償却△8百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△785百万円、その他8百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務・人事・経理・情報システム部門等の管理部門に係る費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額17,974百万円は、債権の相殺消去△999百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産18,973百万円が含まれております。全社資産は、主に現金及び預金や投資有価証券であります。
 - (3) 減価償却費の調整額69百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
2. セグメント利益又はセグメント損失 (△) は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	商事部門	ホテル部門	不動産部門	計		
売上高						
外部顧客への売上高	108,447	1,229	220	109,897	—	109,897
セグメント間の内部売上 高又は振替額	15	0	52	68	△68	—
計	108,462	1,230	272	109,965	△68	109,897
セグメント利益又はセグ メント損失 (△)	1,936	△748	214	1,401	△747	653
セグメント資産	25,940	6,900	2,483	35,324	21,369	56,694
その他の項目						
減価償却費	145	213	11	370	45	416
減損損失	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	64	40	5	110	4	115

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又はセグメント損失 (△) の調整額△747百万円には、のれんの償却△8百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△746百万円、その他7百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務・人事・経理・情報システム部門等の管理部門に係る費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額21,369百万円は、債権の相殺消去△989百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産22,359百万円が含まれております。全社資産は、主に現金及び預金や投資有価証券であります。
 - (3) 減価償却費の調整額45百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
2. セグメント利益又はセグメント損失 (△) は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ドン・キホーテ	11,248	商事部門

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ドン・キホーテ	10,772	商事部門

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	商事部門	ホテル部門	不動産部門	全社・消去	合計
減損損失	36	213	—	—	250

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	商事部門	ホテル部門	不動産部門	全社・消去	合計
減損損失	—	—	—	—	—

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	商事部門	ホテル部門	不動産部門	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	—	8	8
当期末残高	—	—	—	31	31

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	商事部門	ホテル部門	不動産部門	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	—	8	8
当期末残高	—	—	—	22	22

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

関連当事者との取引

重要な取引がないため、記載を省略しております。

親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

関連当事者との取引

重要な取引がないため、記載を省略しております。

親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額 6,753.83円	1株当たり純資産額 7,100.93円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△) △61.72円	1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△) 519.95円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在していないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	△277	2,336
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は 普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	△277	2,336
期中平均株式数 (千株)	4,493	4,493

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の異動(2022年6月29日株主総会日)

①新任補欠監査役候補

補欠監査役候補者 野澤 務

(注)野澤 務氏は補欠の社外監査役候補者であります。